

額賀美紗子、藤田結子著（勁草書房、2022年）

## 働く母親と階層化 仕事・家庭教育・食事をめぐるジレンマ

杉浦 浩美\*

国立社会保障・人口問題研究所が実施している「出生動向基本調査」によれば、1980年代から90年代にかけては妊娠判明時に仕事をもっていた女性の6割以上が第一子出産時に退職しており、就業を継続する女性は4割に満たなかった。2000年代に入って出産退職が6割を切るようになり、2010年代前半に出産退職と就業継続の割合が逆転した。最新の第16回調査では、2015～19年に出産をした女性の就業継続率は69.5%と約7割となっている。かつては少数派であった「働く母親」はいまや多数派となった。だが「働く女性」の格差が拡大するなかで「働く母親」の格差も生じている。個々の就労状況の違いは「両立」の内実にも大きな影響を与えるからだ。本書はそうした「働く母親」が生きる現実の多様さを、就学前の子どもをもつ55人の女性へのインタビューから明らかにしようとするものである。

本書の最大の特徴は「階層的に異なる背景をもつ女性たち」（5頁）を調査対象としていることだろう。働く女性への質的調査はこれまで「高学歴世帯に偏る傾向」（5頁）があったが、本書には四大卒以外の女性たち（短大卒4名、専門卒11名、高卒8名）の豊かな語りが取められている。随所で大卒／非大卒という分析軸が用いられることで、女性たちが直面する問題や抱える葛藤が、階層によって大きく異なることが浮かび上がってくる。以下、章ごとに紹介する。

序章では本書の問題関心、①「新自由主義的母性」が称揚される中で、女性たちは仕事、子育て、家事にどのような意味づけをし、対処しているのか、②さらにそうした意味づけや対処方法に、階層差はどのようにあらわれるか、という2点が提示される。これらを明らかにするため第1部では「育児・家庭教育」に、第2部では「仕事・家事」に、それぞれ焦点が当てられる。

第1章「母親意識と時間負債」では、「子ども中心主義」が広く共有される一方で「三歳児神話」に抗うロジックや「ジェンダー秩序への抵抗」がみられることを確認する。女性たちは時間負債を解消するために（母親業と仕事を織り合わせるための）「子ども優先・仕事セーブ」「子どもと過ごす時間のクオリティを意識する」「手抜きをする」「働く理由や姿を子どもに伝える」という戦略を構築する（59頁）。だがこれらの戦略においてより多くの選択肢をもつのは「大卒で収入の高い職業に就いている女性たち」（61頁）である。意識や戦略の構築においては共通性がみられる一方で、その実行可能性や成功の程度については階層によって違いがみられると指摘する。

第2章「家庭教育へのかかわり方と就業意欲」では、親が積極的に教育的な働きかけを行う「親が導く子育て」と、子どもの自主性を重んじる「子どもに任せる子育て」という2つのタイプを用いて分析される。「親が導く子育て」を実践するのは大卒女性に多く、「子どもに任せる子育て」を実践するのは非大卒女性に多い、という大まかな傾向が示される。だが、その内実は一様ではなく、親の時間、労力、費用というコストを伴う「親が導く子育て」を就業との兼ね合いからあえて選択しないケースもあれば、「動員できる資源の差」によって望んでも選択できないケースもある。「教育する母」規範が強い社会において「その圧力を意識していない女性は1人もいなかった」（82頁）とあるが、就業と家庭教育のジレンマは就業意欲との兼ね合いだけではなく「階層差を反映した子育てタイプのゆるやかな分化」（82頁）としても生じているのである。

第3章「家庭教育における父母の役割分担」では、前章の2類型に「父親のかかわり」という要素を加え、「父母協働志向」「母親偏重」という観点

\* 埼玉学園大学

をプラスした4類型で検討される。その結果「父母協働志向」は父母共に大卒が多く「母親偏重」は父母共に非大卒が多い、という傾向が示される。父母協働志向の「親が導く子育て」は、「世帯収入の高さが際立った」(109頁)とあるように「子どもが享受する教育資源」が多く「教育を通じた階層再生産戦略」(112頁)として遂行される。一方で、母親に偏った「子どもに任せる子育て」は父親不在でマンパワーが不足し、教育機会も限定的である。就学前から家庭教育の格差が生じているだけでなく、母親の負担と葛藤の差も大きいことがわかる。

第4章「大卒女性の稼ぎと職業に対する意識」と第5章「非大卒女性の稼ぎと職業に対する意識」では「生計維持分担意識」に着目している。大卒女性は「生計維持分担意識」が高い傾向が、非大卒女性は低い傾向が示されるが、専門卒の正規雇用の女性においては高いという。一方で高卒女性は「家庭責任意識」が強い。高卒女性たちの語りからは、ハラスメントや「やりがい搾取」など厳しい雇用状況や職場環境が伺える。さらに彼女たちの夫は性別役割分業に肯定的である場合が多く、家事・育児の負担も極めて大きい。「パートタイム勤務に切り替えて労働時間を減らし、その結果収入も減り、子育て優先にシフトし母親アイデンティティを大切にしようになった」(155頁)とあるように、キャリアへの希望や「生計維持分担意識」をもちにくい構造のもとに置かれていることが示される。

第6章「愛情料理は誰のため」では、食事の用意も「子ども中心主義」であることが明らかにされる。さらに日本社会には欧米にはみられない「手

作り規範」が存在し、女性たちは「労働時間と手作り規範の板挟み」で葛藤している。その対処戦略として「世帯収入が高ければ健康的な調理済食品を購入したり、食材宅配サービスや調理家電によって時間を節約して手作り」(178頁)する。しかし、世帯収入が低ければそういった手段は採りにくい。対処戦略が限られる層においては、食事の用意の負担軽減は難しく、板挟みの葛藤は大きいままなのである。

以上、本書が明らかにした「働く母親」の多様さとは、そのまま「共働きカップル」の多様さでもある。大卒女性の夫は高学歴・高収入が多く、妻のキャリアへの理解や家事・育児分担意識が比較的高い。対して非大卒女性の夫は経済的に不安定だったり、キャリア形成がうまく行っていないケースもみられ、かつ性別役割分業に肯定的である。非大卒カップルでは家事や育児の分担が極めて不平等な状態に置かれている。したがって非大卒女性の「両立」とは、自らの就業状況が厳しいだけでなく、夫の不安定雇用や性別役割分業の強固な維持など、二重にも三重にも困難なものとなっているのだ。冒頭にも述べたように、出産後も就業を継続する女性の割合は7割となったが正規雇用の女性に限れば8割を超える。一方で非正規雇用の女性の就業継続率は4割である(前掲)。こうした〈就業継続格差〉のみならず、たとえ就業継続が果たせたとしても、次には〈両立格差〉とも呼ぶべき状況が生じていることを本書は示している。「仕事と子育ての不平等」(191頁)がこれ以上拡大しないために政策の焦点をどこに合わせるのか、女性自身の意欲や戦略では乗り越えがたい問題としてここから発展させるべき議論は多い。